

社会変動分析の方法論的基礎

友枝, 敏雄

<https://doi.org/10.15017/2328507>

出版情報 : 哲學年報. 50, pp.11-38, 1991-03-30. 九州大学文学部
バージョン :
権利関係 :



社会変動分析の方法論的基礎

友 枝 敏 雄

1. はじめに
2. 社会変動について
3. 社会変動分析の方法論的基礎
4. おわりに

1. はじめに

戦後という言葉がすでに風化している。戦後45年の社会変動をへた現在，戦後を支えてきたさまざまな秩序が見直しを迫られている。日本社会は転換点に立っているといっても，過言ではあるまい。本稿では，戦後日本社会の変動を考察するための準備作業として，社会学で展開されてきた社会変動論の系譜をたどりながら，社会変動について，方法論的な考察を行なうことにする。

2. 社会変動について

社会変動の暫定的定義 本稿では社会変動の分析方法を考察するのであるが，ひとまず社会変動の暫定的定義を与えておく。ここで暫定的であるというのは，社会変動の定義自体が，社会の定義に深く関係しているからである。しかるに，社会の定義は，まさしく社会学の究極の課題である上に，社会とは何かという問題から出発することは，本稿の課題である社会変動の問題へ到達す

ることさえ困難にする危険を伴っているからである。

社会変動とは、「社会システムの状態の変動である。」と暫定的な定義をしておこう。この定義は、少々同語反復的な定義なので、この定義が意図するところを鮮明にするために、説明を加えておく。

社会システムとしての社会 社会変動を定義するさい、社会でなくて、社会システムとしたのは、今世紀におけるシステム論の擡頭の影響を受けて、社会学において社会システム論が登場したという、理論的潮流をふまえる必要があるからである（友枝，1986）。社会を社会システムとして概念化し考察することの意義は、つぎの2点にある。

第1に、社会システムの最小の分析単位を、行為という分析的概念に求め、行為の集積体として社会現象を解明することにある⁽¹⁾。つまり社会を具体的な個人の集合体として考えるのではなくて、行為の集積体として考えることによって、社会現象の解析能力が飛躍的に上昇するのである。なぜなら、複合社会システム（complex social system）である現代社会のみならず、ある程度複雑な構造をもつ社会では、個人は複数の役割を担っており、役割に応じて異なった行為を行なっているからである。

社会システムの分析単位として行為もしくは役割を設定することに貢献したのが、G. H. ミード、パーソンズに代表されるアメリカ社会学であった。学説史的な常識にしたがうならば、ミードはシンボリック・インタラクショニズムの祖といわれ、パーソンズは機能主義の立場からの行為理論の構築者と呼ばれることから明らかなように、行為の内実を何に求めるかによって、行為理論はまさしく180度異なったものになる。社会システムの最小単位としての行為のイメージも全く異なってくる。したがって、たとえばルーマンのように行為の内実を意味に求めることもできれば、ハーバーマスのようにコミュニケーション行為に求めることもできれば、ゲーム理論のように効用極大化行動に求めることもできれば、マルクスのように労働に求めることもできるのだ。しかしここでは、行為理論に多様性があることを指摘するにとどめておく。

第2に、社会を社会システムとして概念化することによって、社会現象についての単純な因果論的説明を回避することである。これは社会システム論固有のものではなくて、そもそもシステム論自体が因果論的説明を回避しようとして登場してきたことに由来する。誤解を恐れずに単純化すれば、システム論の特色の1つは、現象を要因間の相互連関によって説明することにある。したがって社会現象を説明するさいにも、社会システムという概念を立てることによって、要因間の相互連関による説明が可能になるのである。社会変動を要因間の相互連関によって説明をしようとしたものとして、あるいはウェーバーの類型学の方法を、あるいはまたウォーラーステインの状況 (conjuncture) や、アルチュセールの重層的決定 (overdetermination) の概念をあげることができる。

状況 (conjuncture) とは、「それ以後の歴史の動向に決定的な意味をもつ」 (Wallerstein, 1974, p. 36, 訳 I, p. 39) 諸要因の総体である。たとえばヨーロッパ14・5世紀における封建制の危機は、「慢性的な過剰搾取とそれが原因となった農民叛乱がまず経済不振をひき起こし、ついでそれに気候条件が食糧不足と疫病というかたちをとって付け加えられたのだ」 (Wallerstein, 1974, p. 35, 訳 I, p. 38) とされる。このような社会的・物質的諸要因の総体が、状況 (conjuncture) である。歴史上の出来事 (たとえば、スペインの没落とオランダの勃興、イギリスにおける資本主義の発展) は、単一の要因によって説明できるものではない。そこで、現実には現れた複数の要因の複合体を、状況 (conjuncture) として捉え、状況 (conjuncture) によって社会変動を説明しようとするのがウォーラーステインの意図である。

これに対して、重層的決定 (overdetermination) とは、

アルチュセールによれば、諸矛盾は単純ではなくて重層的に決定されている。つまり、支配因としての構造は、全体を構成する諸矛盾のそれぞれにある。生産力／生産関係の矛盾は、全体性の諸レベルが不均等な関係にあるときに現れる。不均等な関係は相互に「反響」しあって、矛盾を増幅し、増幅した矛盾は生産力／生産関係の矛盾をとおして「再生」されるなど。

これらの矛盾が拡散したり、おきかえられているときには、革命の変動への誘因はない。逆に矛盾が融合すると、それまでに存在した社会構成体の構成は破壊される。このように、不均等発展は社会構成体に偶然的なものではなくて、それに必要不可欠なものである。事実、アルチュセールは、レーニンがロシアを資本主義諸国のもっとも弱い連鎖として分析したことを一般化して、重層的決定の概念を正当化している（Giddens, 1979, pp. 155-156, 訳, p. 171）。

これから明らかなように、アルチュセールの重層的決定の概念は、マルクス主義の経済決定論の考え方と、単純的发展段階論を克服するために構想されたといえる。要するに、ウエーバー、ウォーラーステイン、アルチュセールに共通する意図が、因果論的説明の暗黙の前提になっている決定論的説明からの脱却にあったことは、注目されてしかるべきである。

水準変動と構造変動 社会変動を「社会システムの状態の変動である」と定義するさいに、もう1つ注意しておかねばならないのが、状態の変動が、水準変動と構造変動という2つの側面を意味していることである。水準変動とは、社会システムの機能的パフォーマンスの水準の上昇や下降であり、たとえば戦後日本社会の高度経済成長は水準上昇の典型である。これに対して構造変動とは、社会システムの構造の変動である。構造変動の中核をなすのは、制度的構造（institutional structure）の変動であり、その代表的な例として、農地改革・教育改革などの戦後改革をあげることができる。いいかえれば、水準変動が社会システムの量的側面の変動であるのに対して、構造変動は社会システムの質的側面の変動である。水準変動と構造変動を区別したのは、戦後、アメリカ社会学を受容した日本の社会学者の理論的貢献である（吉田, 1974, 富永, 1986）。社会変動分析の力点は、いうまでもなく構造変動にあるが²⁾、水準変動と構造変動を区別することによって、社会変動の2つのパターンとして、(1)水準変動によって、既存の構造の変動が惹起される場合と、(2)構造変動によって、水準

変動が惹起される場合とが、区別されたことは重要である。

社会システムのサブシステム 社会変動を分析するさいに、社会システムのサブシステムをどう考えるかということもまた重要である。代表的な社会学者の所説をながめながら、この問題を考えてみよう。

パーソンズによれば、社会システムは、A（適応）、G（目標達成）、I（統合）、L（パターン維持と緊張処理）の4機能を、それぞれもつ4つのサブシステムからなっており⁽³⁾、彼の考えを敷衍するならば、4つのサブシステムは、経済（A機能）、政治（G機能）、法・規範体系（I機能）、文化（L機能）となる。

つぎに脱産業社会論を展開したD. ベルによれば、社会は、社会構造、政治形態（polity）、文化からなるとする。社会構造は、経済、技術、職業体系からなり、政治形態は、権力の分配を規制し、個人・集団の対立する要求に裁定を下し、文化は表現的シンボリズムと意味の領域である（Bell, 1973, p. 12, 訳上, p. 22）。そしてベルは、近代西欧社会の基軸原理（axial principle）として、社会構造の領域における経済化様式、政治形態の領域における参加、文化の領域における自己実現の欲望と自己高揚の欲望の、3つをあげている。彼のいう経済化様式とは、経済合理性のことであり、資本主義の勃興によって、利潤の極大化や資源配分の最適化といった経済合理性が、社会システムの活動原理になったことをいう。また文化の領域における自己実現と自己高揚とは、常識的な意味での個人主義と同義であると考えてよい。ベルによれば、これらの経済化様式、参加、自己実現と自己高揚という3つの基軸原理は、ブルジョワ社会では共通の価値体系でつながっていた。つまり、これら3つの基軸原理がうまく連動することによって、ブルジョワ社会（＝産業社会）の進展はなされたのである。しかるに脱産業社会では、これら3つの領域が独立し、乖離してしまったことが問題なのである。かくて脱産業社会の基軸原理を考えようとするのが、ベルの脱産業社会論の目的である。

最後に世界システム論を展開したウォーラーステインは、史的システムとし

ての資本主義 (historical capitalism) が、経済的側面、政治的側面、文化的・イデオロギー的側面からなる複合体にはかならないとする (Wallerstein, 1983, p. 8, 訳, p. ix)。つまり社会システムは、経済、政治、文化、の3つからなるものと考えられているのである。

パーソンズ、ベル、ウォーラステインの展開する理論体系は、その目的および内容において、3者3様に異なる。一般に、社会科学のパラダイムは、方法論、社会理論、現代社会論の〈三位一体〉として形成されているが⁽⁴⁾、この3つのレベルのうち、現代社会論のレベルで3者を比較するならば、パーソンズは産業社会論にもとづいて近代社会論や収斂理論を展開している。ベルは、産業社会のつぎに到来する社会として、脱産業社会 (post-industrial society) という概念を提示して、脱産業社会論を展開している。ベルは、脱産業社会論の部分的修正を施しているにすぎないのに対し、近代化論・収斂理論に根底的批判を加えているのが、ウォーラステインである。この批判は、ウォーラステインの展開する世界システム論によって、実りあるものになっている。

このように現代社会論のレベルでの比較から明かなように、3者の理論体系は異なっている。しかしこれら3者に共通するのは、社会システムを、政治、経済、文化の側面から分析していることである。政治、経済、文化を、中心的に用いられる社会的資源の観点から定義するならば、政治とは、権力が手段および目的となるサブシステムであり、経済とは、財が手段および目的となるサブシステムであり、文化とは、価値・規範、知識・情報が手段および目的となるサブシステムである。つまり、社会システムのサブシステムとして、政治、経済、文化という3つのサブシステムが考えられているのである。しかし、このサブシステムの考え方に修正を加えるならば、パーソンズがL機能とI機能を区別したように、政治、経済、文化とは別に、人間の結合や協力などの社会関係そのものを、独立のサブシステムとすることができる。このような社会関係の領域を、狭義の社会と呼ぶことにする。本稿では、社会関係、組織、社会集団が社会学の重要な研究対象であることをふまえて、社会システムは政治、経済、文化、狭義の社会という4つのサブシステムからなるものとする。

3. 社会変動分析の方法論的基礎

社会変動論の系譜 すべての社会理論は時代の落し子であり、社会の落とし子である。つまりすべての社会理論は、それを構想した科学者が生きた時代と社会を、程度の差はあれ反映しているものなのだ。別言すれば、社会理論が時代や社会から完全に自由でないところに、自然科学と異なる社会科学の特色がある。そこで社会学の誕生以来今日まで、社会変動論の中心テーマとしてとりあげられてきたものを、3期に分けて整理すると、つぎのようになる。

第1期：18世紀後半から19世紀後半までの時期。

近代社会の誕生に着目して、社会変動論が展開された。代表的なものとして、サン・シモン、コントの産業社会論と、マルクスの近代資本主義分析がある。マルクスの業績は、当然のことながら社会学の領域のみにおさまりきれものではないが、社会変動論の観点からは近代資本主義分析として整理することができる。また社会学の領域に限定されることなく、人文科学・社会科学全般にわたってこの時期に展開された社会変動論として、市民社会論がある。市民社会論は、以後社会変動論の基本的モチーフとなり、今日でも近代社会分析の有力な視点としての地位を確保している。

第2期：19世紀後半から第二次大戦前までの時期。

近代社会の変質に着目して社会変動論が展開され、とくに古典的資本主義の変質に注目する議論が多くなされた⁽⁵⁾。社会学者の業績としては、デュルケームとウエーバーのものが代表的である。

第3期：第二次大戦後から今日までの時期。

資本主義が欧米先進諸国のみならず日本、さらには開発途上国まで浸透したことを念頭において社会変動論が展開された。代表的なものとして、近代化論、従属理論、世界システム論がある⁽⁶⁾。

3つの視点 社会変動論の系譜は、今述べたように3期に分けられるから、各期の代表的な社会変動論であるマルクス、ウエーバー、ウォーラーステイン

の業績を導きの糸としながら、社会変動論の方法論上の特色を明らかにしていく。

方法論上の特色とは、社会変動論を基礎づけている方法論上の前提のことであり、具体的には、(1)自然主義——反自然主義、(2)歴史主義——反歴史主義、(3)ミクロ——マクロ、という3つの視点をいう。

まず自然主義——反自然主義のうち、自然主義とは、社会科学と自然科学との同質性を強調した上で社会変動論を構築する立場である。これに対して反自然主義とは、社会科学と自然科学との異質性を強調した上で、社会変動論を構築する立場である。

つぎに歴史主義——反歴史主義のうち、歴史主義とは、社会変動の説明として、歴史的説明を承認する立場である。これに対して反歴史主義とは、歴史的説明を極力禁欲した上で、社会変動の説明を試みる立場である。いいかえれば、歴史主義とは、論理に対して歴史を優先させる立場であるのに対して、反歴史主義とは、歴史に対して論理を優先させる立場である。

最後にミクロ——マクロとは、社会変動において個人行為者もしくは行為主体をどのように位置づけるかという問題である。ミクロとは、個人行為者の行為を出発点にして、その行為の集積体として社会変動を説明しようとする立場である。これに対してマクロとは、必ずしも個人行為者の行為を出発点とすることなく、あるマクロな概念を自明の前提として承認し、このマクロな概念によって社会変動を説明しようとする立場である⁽⁷⁾。

ミクロ——マクロの問題は、方法論のレベルでは、これまで社会学でつねに問題にされてきた方法論的個人主義——方法論的集合主義の問題と完全に重なりあうものである。そして社会理論のレベルでは、社会システムに、ミクロであれマクロであれ主体性を設定するかどうかという問題と関係してくる。とりわけ社会変動論においては、社会変動の源泉として何らかの推進主体を設定し、この推進主体によって社会変動を説明するのか、それとも社会システムそのものに社会変動の源泉を求めていくのか、という問題と密接に関係している。

唯物史観 マルクスの社会変動分析といえば、周知の通り唯物史観となる。マルクスの唯物史観は、これもあまりにも有名であるが、初期の著作『ドイツ・イデオロギー』（Marx, 1844-46）で提出されたものが彫琢されて、『経済学批判』（Marx, 1859）において定式化される。

『ドイツ・イデオロギー』において、マルクスは、歴史とは人間の現実的活動である物質的生産の結果であるという基本的認識を出発点にして、人間の社会的行為を、本源的な歴史的諸関係の4つの契機として捉えている。4つの契機とは、

- (1) 物質的生産
- (2) 欲求の生産
- (3) 人間の生産
- (4) 生の生産

の4つである。最初の3つの契機が、社会的行為の3側面であるのに対して、第4の契機は最初の3つの契機が総合されたものである。マルクスによれば、人間の本源的な歴史的行為は分業と密接不可分に結びついている。つまり人類史においては、本源的な歴史的行為とともに分業が展開するのである。分業は人類の「歴史における主要な威力」なのである（Marx, 1844-46, 訳, p. 32）。

分業とともに、マルクスが人類社会の歴史を説明する概念として提出するのが、生産力と交通形態の概念である。

一定の生産様式ないし産業段階は、つねに一定の協働の様式ないし社会の段階と結びついている（Marx, 1844-46, 訳, p. 26）。

自然に対する一定の関わりあい、社会形態によって制約されており、また逆にそれが社会形態を制約する（Marx, 1844-46, 訳, pp. 28-29）。

一定の生存諸条件とは、…（中略）…その時々々の生産諸力および交通形態にはかならず（Marx, 1844-46, 訳, p. 134）。

さらに、「（生産諸力に）桎梏となったそれまでの交通形態」（Marx, 1844-46,

訳, p. 138)「発展をつづけて次々に新しい世代にひきつがれる生産諸力の歴史」(Marx, 1844-46, 訳, p. 138)という表現にもみられるように、『ドイツ・イデオロギー』で生産諸力と交通形態との関係として考えられていたものが、『経済学批判』序言において生産諸力と生産諸関係との関係として定式化されるに至る。

人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、とりむすぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となって、そのうえに、法律的・政治的上部構造がそびえたち、また一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の生産様式は、社会的・政治的・精神的生活諸過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定するのである。社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつと、いままでそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有関係と矛盾するようになる。(Marx, 1859, 訳, p. 13)

社会発展の段階 生産(諸)力, 生産関係, 分業の概念による社会変動の説明が、共時態レベルでの分析である⁽⁸⁾のに対して、通時態レベルでの分析が、社会発展の段階である。マルクスは『経済学批判』序言において、経済社会構成体の進歩していく段階として、原始共産制(アジア的), 古代奴隷制, 封建制, 資本主義(近代ブルジョア的), 社会主義の5段階を定式化している。しかしマルクスが考える発展段階には、この5段階とともに、共同体(原始共産制, 古代奴隷制, 封建制), 市民社会(資本主義), 共同体的市民社会(社会主義)という3段階もあったとされる(平田, 1969)。

この5段階と3段階をどう考えるかということは、ひとえに近代社会もしくは市民社会をどう捉えるかということにかかっている。つまり近代社会をそれ

以前の社会と全く異なるものとして不連続的に捉えることが適切であるならば、近代以前の社会を共同体としてひとまとめにする3段階の考え方が有力になってくる。逆に前近代社会と近代社会との連続性に着目するならば、社会発展のコースとして原始共産制→古代奴隷制→封建制→資本主義→社会主義という5段階の考え方も、それなりに有効性をもってくるのである。

このような発展段階説の有効性は、いうまでもなく、実際の社会変動分析にそくして検討されなければならない。たとえばわが国の歴史を例にして考えるならば、江戸時代の社会をどう位置づけるのか、明治維新の性格規定⁹⁾、戦前の社会から戦後の社会への連続と不連続といった具体的問題の解明を通して、発展段階説の有効性を吟味していくべきであろう。ここでは発展段階説の有効性については、結論を下さないことにして、マルクスの発展段階説の前提になっていたものとして、つぎの2点を指摘しておく。第1に、社会システムの単位として国民社会を考えていることであり、第2に、どの国民社会も同一の発展のコースをたどると考えられていることである。

マルクス以後の世界の歴史は、当時もっとも資本主義の進展していたイギリスでは社会主義革命がおこらず、ヨーロッパの辺境ロシアで社会主義革命がおこったことや、第二次大戦後開発途上国の資本主義への離陸 (take-off) が必ずしもうまくいかなかったことに、示されているように、マルクスの予測通りには展開しなかった。歴史の皮肉というべきである。

唯物史観の方法論的特色 まず自然主義——反自然主義については、唯物史観の公式が、自然科学の法則と同じ意味での法則として考えられていたのか、それとも自然科学の法則との違いを意識して考えられたものなのか、ということが問題になってくる。この問題は、マルクス主義の陣営内で「歴史的法則の必然性と主体的実践の必要性」(吉田 1974, p. 235) というアポリアが提示され、論争になったことから明らかなように、マルクス著作の中で十分明瞭にされていたとはいいがたい。そもそも階級意識なるものが、自然発生的なものなのか、教育によって覚醒されるものなのかが不明である。

このように厄介な問題であるが、この問題に対する1つの解答をマルクスの生涯の友であったエンゲルスの著作の中に求めることができるであろう。なぜならばエンゲルスがマルクスの意図に忠実であったと仮定することがゆるされるならば、エンゲルスの著作の中にマルクスの意図がむしろ端的に表明されていると考えられるからである。エンゲルスは『自然の弁証法』『空想より科学へ』において、人類史理解の手段であった弁証法的思考方法を、自然界の説明に適用することを試みている。つまり弁証法的発展の法則は、人間界のみならず自然界をも貫徹する法則なのであり、具体的には自然界における運動一般の法則は、弁証法的発展の法則にほかならないとする。

全世界も、その発展も、また人類の発展もさらにそれらについて人間の頭脳が描く映像も、その正確な叙述はただ、弁証的方法によって、その生成と消滅、その進歩と退歩との一般相互作用についての不断の観察によってできるものである。(Engels, 1883, 訳, p. 57)。

このエンゲルスの記述が、マルクスの意図を忠実に反映しているならば、マルクスは、どちらかといえば自然主義的な立場から社会変動論を構築していたといえる。

このことは、マルクスが生きた時代の時代精神を瞥見すれば、一層明らかになる。たとえばマルクスよりも少し前のコントの社会学は、社会についての法則と自然科学との類似性を強調し、自然主義の立場に立っていた。またマルクスとはほぼ同時代を生き、社会進化論を唱えたスペンサーは、生物進化とのアナロジーによって社会進化(=社会変動)を説明しようとした⁹⁹。そしてスペンサーは、総合哲学大系(A System of Philosophy)というものを企図して万学の統一を試みた。スペンサーもまた、自然主義の立場に立っていたのである。18世紀後半から19世紀にかけての近代科学(とりわけ自然科学)のめざましい発展という事実は、多くの社会学者に自然主義的な立場をとらせることになったのであり、その中の1人がマルクスだったといえる。

つぎに歴史主義——反歴史主義については、唯物史観が通時態レベルの分析である発展段階説を含んでいることに明かなように、マルクスは歴史主義の立場に立っていた。この点は、その後厳しい批判にさらされる。反歴史主義の立場を積極的に標榜し、マルクスを批判したもっとも代表的な人物は、やはりポパー（Popper, 1957）であろう¹⁰。

最後にミクロ——マクロについては、マルクスの提示した資本家や労働者というものが、個人行為者なのか、それとも集合的行為者なのかということが問題になっていく。この問題はマルクスの階級概念をどう捉えるかという問題と、深く関わっている。マルクス研究者の通説的理解にしたがえば、「マルクスは階級概念を規定しなかった」（高橋明善, 1984, p. 592）とされる。それほどこの問題に対するマルクスの立場は、曖昧である。しかし、マルクスの著作をながめれば、ある程度のことは明らかになる。たとえば『共産党宣言』（Marx, 1848）で言及される資本家階級、労働者階級というものは、歴史の大きな流れの中で登場してくるものであって、特定の個人を指し示すものではない。もちろん特定の個人が歴史の流れを阻止したり、逆に促進したりすることはある。しかし、マルクスが考えているのは1つの社会層としての資本家であり、労働者なのだ。1つの社会層という表現をもう少し具体的に示すならば、たとえばイギリス資本主義勃興の担い手になったジェントリーや、あるいはウエーバーのいうプロテスタンティズムのエートスを内面化した人々をあげることができる。またマルクスは、イデオロギーや、階級意識といった集合的な概念を提示し、これらの概念によってさまざまな分析を試みている。したがってマルクスは、階級を集合的行為者として概念化しているのであり、唯物史観は、マクロな立場からの理論構成だと結論づけることができる。

ウェーバーの歴史認識 ウェーバーの社会変動論は、マルクスのものほど体系化されてはいない。つまりマルクスのものほど図式化されていない。しかし社会変動分析にさまざまなアイディアを含んでいる点で、今なお注目に値する。

ウェーバーの方法論の特色を、もっとも鮮明に示しているのは、やはり歴史

学派との訣別宣言ともいわれる「ロッシャーとクニース」である。そこでウェーバーのロッシャー批判とクニース批判をまず、みていこう。

ロッシャーは科学の方法には、哲学的なもの（philosophisch）と歴史的なもの（historisch）があるとする。哲学的なものとは、「現実から『偶然的な事柄』を除去しつつ、これを普遍的に抽象する方法」（Weber, 1922, p. 3, 訳, p. 11）である。これに対して、歴史的なものとは、「その十全なる実在における現実の描写的再現」である。さらにつづけて哲学的なものとは、普遍概念をもちいて因果関係を確定することであるのに対して、歴史的なものとは、「個性的な現象における本質的なもの」を具体的な現実そのものへの関心にもとづいて把握することだとされる。そして哲学的なものとは歴史的なものとの区別は、法則科学（Gesetzeswissenschaft）と現実科学（Wirklichkeitswissenschaft）との区別にほぼ対応するものだとしている。一般に、科学的認識には、合法的なものとの認識と本質的なものの認識の2つがあると考えられるが、ロッシャーにおいては合法的な認識が哲学的なものと呼ばれ、本質的なものの認識が歴史的なものと呼ばれているのである。

古典派経済学の伝統をもたなかった（富永, 1984, p. 346）ドイツでは、経済学は歴史学派として成立してくるものであるが、その代表的人物がロッシャーとクニースであった。ロッシャーは歴史的なものに力点をおいて、経済学を構築しようとするのであるが、ウェーバーによれば、ロッシャーの方法は矛盾しているのである。

ロッシャーの「歴史的方法」というものは、純論理的に考察すれば全体として矛盾にみちた構成物であることが分る。歴史的にあたえられた全実在性をしっかり掴もうという試みは、それを「自然法則」のなかへ解消しようとする努力と対照をなしている（Weber, 1922, p. 81, 訳, p. 86）。

ここでウェーバーは、ロッシャーが歴史的方法に力点をおきながら、全実在性をしっかりと掴もうとしているにもかかわらず、他方では「自然法則」のな

かに解消しようとする努力,すなわち哲学的方法を併存させていることが,矛盾しているといいたいのである。ウェーバーとて「自然法則」のなかへ解消するロッシェの努力そのものを非難しているわけではない。そうではなくて「自然法則」のなかに解消しようとして,ロッシェが民族精神(Volksgeist)や民族性格(Volkscharakter)を,説明概念として用いていることを批判しているのである。「ロッシェは,民族の性格という形而上的な統一体の存在を信じていた」のであり,「民族精神」,「民族の性格」といったものを現に存在するものとして実体化することを,ウェーバーは批判しているのである。その後『社会学の基礎概念』において,方法論的個人主義の立場から行為理論を展開したウェーバーにしてみれば,個人の行為の意味や動機の説明を通して「自然法則」の定立にむかうべきなのである。しかるにロッシェの「有機体的」な把握は,方法論的集合主義の立場に立つものであったから,ウェーバーの格好の批判の対象になったのである。

ウェーバーのロッシェ批判を,ウェーバーがふれていた法則科学と現実科学との区別にそくして考えるならば,ウェーバーはもっぱら現実科学の立場からロッシェを批判しているのである(浜井,1982,p.184)¹²。したがって,ウェーバーはロッシェを批判するさいには,反自然主義的な立場に立っているといえる。

ところが,ウェーバーはクニースに対してはロッシェの場合とは異なる方向から批判を展開する。ウェーバーが問題とするのは,クニースの行為の捉え方である。クニースによれば,人間の「自由な」行為は,非合理的であり個性的であるとする。つまり「自由」であることが「非合理的」「個性的」であることと同一視される。そして「自由」の対立概念である「決定性」(Determiniertheit)は「法則性」(Gesetzlichkeit)と同一される。かくてクニースにおいては,人間行為を対象とする科学は,法則科学と対立するものになってしまう。人間行為における意思の「自由」の問題は,

クニースにおけるとまったく同じ意味において,歴史家たちによってほし

いまに、歴史における「個性的な」要因の意義の探求のなかへ持ちこまれている。この場合行為する人格の「創造的」意義が自然生起の「機械的」因果性に対置せしめられることによって、「自由」の結果とされる人格的行為の「計算不可能性」はまったく直接的にであれ、つねにくりかえして人間したがってまた歴史に特有の、尊厳性と呼ばれているのである。

(Weber, 1922, pp. 45-46, 訳, pp. 98-99)

ここでウェーバーは、人間の行為がクニースのいうように非合理的なものなのか、という問いを立てる。そしてウェーバーは、クニースと全く逆の見解に立つ。

われわれはここで、「非合理性」という概念を、さしあたって単純に「計算不可能性」という日常的な意味で受取ろう。… (中略) …「体験された」現実のなかには、人間の所為に特有の「計算不可能性」と感知させるようなものはまったく何もない。… (中略) …「天気予報」などの領域における「自然現象」の「計算不可能性」は、われわれに熟知の人物の行為を「計算」することよりも「確実」だということは決してない。(Weber, 1922, pp. 64-65, 訳, pp. 133-134)

行為者がどのような行為をするかということは、行為の諸条件がわかれば、自然現象と同じように予測できる。したがって行為は合理的であるというのが、ウェーバーの主張である。これから明らかなように、ウェーバーは自然現象を説明することと人間行為を説明することの同質性を強調する立場からクニース批判を行なっているのである。つまりウェーバーは自然主義的な立場に立って、クニースを批判しているのだ。

ウェーバーのロッシェン批判、クニース批判に示されたように、自然主義—反自然主義という問題に対して、ウェーバーの立場はきわめて微妙であり、アンヴァレントでもある。マルクスのように、あっけらかんと自然主義に与する

ことができないところに、ウェーバーの苦悩がある。

ウェーバーの社会科学方法論をめぐる問題で必ず言及されてきたのが、ウェーバーが、ヴント、ディルタイ以来の自然科学——精神科学という学問の分類、もしくはリッケルトの自然科学——文化科学という学問の分類の影響を受けていたことである (Giddens, 1979, pp. 171-172, 訳, pp. 188-189)。このようにウェーバーの学問的営為には、自然科学とは異なる社会科学の独自性を確立しようとする努力があった。しかし他方では社会科学も自然科学のように合法則的認識に到達しなければならず、そのための努力もなされた。このこともまた、ウェーバーが自然主義——反自然主義の問題に対してアンビヴァレントであることを傍証するものである。

類型学の方法 歴史学派と訣別したウェーバーは、社会科学の方法として類型学を構想する。そしてこの類型学の方法によって社会変動の分析を試みた代表的なものが支配の社会学である。ウェーバーは支配の類型として、(1)伝統的支配 (2)カリスマ的支配 (3)合法的支配の3つを提示する (Weber, 1921, p. 124/訳 1970, p. 10)¹³。

伝統的支配のもっとも純粋な型は、家父長制的な支配である。伝統的支配は、支配者、支配者の行政幹部、被支配者の3つの層から構成されており、まず支配者の行政幹部の有無に着目して類型化される。すなわち行政幹部のないものが長老制と第1次家父長制であり、行政幹部のあるものが家産制である。この家産制こそ、ウェーバーの前近代社会分析の中心をなすものである。家産制は、第1に行政幹部の地位の状態によって、官僚的家制と身分的家産制とに区別され¹⁴、第2に行政幹部による物的手段の専有の状態によって、フリュンデ封建制とレーエン封建制とに区別される¹⁵。それゆえ歴史上の前近代社会は、〈官僚的家制—身分的家制〉という両極からの偏差として位置づけられると同時に、〈フリュンデ封建制—レーエン封建制〉という両極からの偏差として位置づけられていく。ウェーバーによれば、西洋中世における初期の封建国家は、より「身分的家産制」的であり、絶対王制は、より「官僚的家産制」的である。西

洋に比べ、東洋の前近代社会は「官僚的家産制」の色彩が強く。特にエジプト、中国はその典型である。また西洋の封建制度の理念型がレーエン封建制であり、その他の身分的家産制ないし封建制度の理念型がフリュンデ封建制である。

これに対して合法的支配のもっとも純粋な型は、官僚的支配であり、官僚的支配は近代社会の中心的な原理である。要するにウェーバーは、伝統的支配を前近代社会の理念型として提示し、合法的支配を近代社会の理念型として提示しているのである。またウェーバーが前近代社会には、多様な類型があることを執拗なまでに述べているのは、唯物史観における発展段階思想を批判するためであった。このことは、唯物史観でいう封建制の概念が、ウェーバーにおいては伝統的支配という、より一般的な図式の中に位置づけられていること、さらに資本主義から社会主義へという発展段階の区別が、ウェーバーにおいては近代社会の中で官僚的支配が貫徹していく過程として捉え直されていることに、明らかである。

このように歴史学派と訣別し、唯物史観にも批判的であったウェーバーという点に着目して、ウェーバー像を再構成すると、ウェーバーは反歴史主義的な立場に立っていたことになる。しかるにウェーバーは合理化（＝官僚制化）の進行に対して、ペシミスティックな歴史意識をいだいていたのであり、この点に着目すると、さきほどとは全く逆に、歴史主義的な立場に立ったウェーバー像が浮かび上がってくる。そもそもウェーバーの学問的営為の根底にある、なぜ西欧においてのみ資本主義の誕生が可能になったのかという問題意識は、法制史・経済史の研究者としてスタートしたウェーバーの歴史主義的な立場を色濃くにじませているものであった。したがって、ウェーバーは単純な決定論的歴史観を拒否した上で、歴史的説明を承認していたのである。自然主義——反自然主義の問題と同様、歴史主義——反歴史主義の問題についても、ウェーバーの立場はきわめて微妙であるといわざるをえない。

社会分析の基礎としての行為 ウェーバーは、社会学の方法の確立をめざして『社会学の基礎』（Weber, 1921, 訳, 1972）を著す。彼が提出した行為概

念は、今なお社会学における行為論の出発点として、研究者が参照するものである。彼は行為を、『『行為』とは単数或いは複数の行為者が主観的な意味を含ませている限りの人間行動を指し、活動が外的であろうと、内的であろうと、放置であろうと、我慢であろうと、それは問うところではない。』と定義する（Weber, 1921, p. 1, 訳, p. 8）。行為概念に主観的な意味を含ませた点が、ウェーバーのすぐれたところである。この行為の定義は、社会科学における説明形式として因果適合的説明のみならず、意味適合的説明を強調するウェーバーの意図と軌を一にするものであった。彼は人間行為の説明においては、自然科学の常套手段たる因果適合説明のみならず、反自然主義的な立場から、追体験的方法によって行為者の意図、理由、動機を明らかにする、意味適合的説明も不可欠だと考えていたのである。

ウェーバーにおける行為概念は、社会分析の基礎として提示されたものである。つまり社会現象の最小の単位を行為に求め、ミクロな行為を出発点にして、よりマクロな現象の分析へ接近することを、ウェーバーは提唱している。実際『社会学の基礎概念』の構成は

第1節「社会学と社会的行為」

（中略）

第3節「社会的関係」

（中略）

第12節「団体と支配」

（中略）

第16節「権力と支配」

第17節「政治団体と宗教団体」

となっている。これからミクロ——マクロの問題について、ウェーバーは方法的個人主義の立場に立っていたことがわかる。

このことは、つぎの2点からも明らかである。第1にウェーバーがロッシヤー

のいう民族精神、民族の性格といった概念を批判するのは、これらの概念が集合的な概念である上に、実体として存在するかどうかはなほだ不明であるからである。ウェーバーにしてみれば、集合的な概念は行為の集積の結果として考慮さるべきものであり、ミクロな裏づけをもたなければ、科学的説明とはいえないのである⁹⁹。第2に、ウェーバーは社会変動の源泉として、「カリスマ革命」ということをいう。カリスマとは、尋常ならぬ力をもつ人であり、宗教的リーダーや政治的リーダーとして、社会変動の推進主体になる人である。カリスマは、あくまで個人主体として考えられているから、この点からもウェーバーは、方法論的個人主義の立場に立っていたといえる。

もちろんウェーバーのいうエートスは、集合的な概念であり、彼は、エートスとエートスを担う社会層との関係を問題にしている。つまりエートスというマクロな概念と社会層というマクロな概念との関係が問題にされているのであり、エートス論に注目する限り、ウェーバーが方法論的個人主義の立場に立っていたとすることには、少々留保が必要であろう。しかしマルクスと比較する限り、ウェーバーの社会理論が、方法論的個人主義の立場をより鮮明にしていることは、明瞭である。

ウォーラーステインの世界システム論 大著『近代世界システム』を著して、社会変動論に大転換をもたらしたウォーラーステインの方法論を、マルクス、ウェーバーと比較してみよう。410ページに及ぶ『近代世界システム』で、ウォーラーステインが方法論的なことを述べているのは、最終章たる7章の11ページにすぎない。

彼は、社会変動の分析単位として世界システムを設定する。

世界システムとは、ひとつの社会システムである。それも、固有の境界と組織構造と構成員、何らかの法体系、一体感などをもった社会システムである。(Wallerstein, 1974, p. 347, 訳Ⅱ, pp. 277-279)

これは、19世紀以来の社会科学が、国家と社会の違いについて慎重な吟味を行ってきたにもかかわらず、社会変動の分析単位として国民社会を設定し、しかもこの点について疑問をいなくことなく無批判に継承してきたことを批判したものである。

本当に意味のあるシステムとは、ひとつには比較的小規模な、高度に自立的で自給的な経済であり、…（中略）…いまひとつは世界システムだ、と言いたいのである。…（中略）…世界システムは広汎な分業体制を基礎として経済的・物質的な自給が可能になっていること、また、その内部に多数の文化を含んでいるという事実によって識別される。（Wallerstein, 1974, p. 348, 訳Ⅱ, p. 280）

そして世界システムは、世界帝国（world empire）と世界経済（world economy）という2つの類型に区別される。世界帝国とは、単一の政治システムが成立している世界システムであり、具体的には古代の中国、エジプト、中世のサラセン帝国などの古代から中世期までのさまざまな帝国のことをいう。これに対して世界経済とは、単一の政治システムは成立していないが、単一の経済システムが成立している世界システムであり、具体的には16世紀以降、ヨーロッパを先進地域として成立した近代資本主義をさす。

ウォーラステインの世界システム論が理論的に注目されるのは、従来の国民社会を分析単位とする社会変動分析にかわって、世界システムという概念枠組を設定して、近代以降の社会変動を捉え直しているからである。世界システム論の有効性については、社会変動論そのものを展開するさいに、あらためて検討することにして、ここではウォーラステインの方法論の特色を明らかにしておく。

まず自然主義——反自然主義、歴史主義——反歴史主義という問題に対するウォーラステインの立場は、彼の著作が、歴史家による膨大な分析を渉猟した上で書かれており、とりわけフランスの社会史家ブローデルの影響が強いと

いう事実から、かなり見当がつく。社会学においては、ウォーラーステインは、ともすれば世界システム論の提唱者という理論的側面のみ焦点があてられがちである。しかしもう1つのすぐれた点として、ウォーラーステインが該博な知識にもとづいて、従来の社会変動の命題を再検討していることをみのがしてはなるまい。たとえば地理上の発見による繁栄ののち、何故スペイン帝国は没落していったのか、それにかわってネーデルランドが擡頭したのは何故か、あるいはイギリス資本主義の担い手となったジェントリーとは、いかなる社会層だったのか（Wallerstein, 1974, pp. 164-297, 訳Ⅱ, pp. 1-210）などの問題に対して、手際のよい整理を行なっているのである。

このようなウォーラーステインの作業は、当然のことながら歴史分析の科学性もしくは学問的有効性を継承した上でなされているのである。しかも歴史分析を通して、合法則的なものの認識をめざしている。あえて単純化すれば、ウォーラーステインの作業は、まず歴史分析があって、その結果として合法則的なものの認識へ向かうという作業であり、どちらかといえば歴史分析に力点がある。しかるにマルクスの唯物史観は、まず理論枠組があって、つぎにこの枠組にあわせて歴史的事実を切りきざむ作業を通して、社会変動を分析しようとする姿勢が強い。これは唯物史観が批判されるさい「プロクリステスの寝台」といわれるものであるが、あえて単純化すれば、唯物史観は、歴史分析よりも合法則的なものの認識に力点をおいている。したがって自然主義——反自然主義の問題においては、ウォーラーステインは、マルクスよりも反自然主義的な立場に立っており、ウェーバーの立場にきわめて近いといえる。

つぎに歴史主義——反歴史主義の問題においては、ウォーラーステインはウェーバーよりも、歴史主義的な立場を鮮明にしている。つまり、歴史学派と訣別したウェーバーは、歴史分析の有効性についてアンビヴァレントな態度をとりつづけているのに対して、ウォーラーステインは、歴史分析の有効性を、確信しているといつてよい。このようにウォーラーステインは歴史主義の立場に立っているのであるが、そのさい状況（conjuncture）という概念を提出して、決定論的な歴史主義の立場に陥っていないことは高く評価さるべきである。

最後にミクロ——マクロの問題については、ウォーラーステインは、社会変動を、人口変動、経済変動、社会変動を担った社会層、などの多側面から説明することを試みており、これらの側面はほとんど集合的な現象である。本来歴史分析というものは、英雄伝や戦記文学の形をとらない限り、個人の力によってはいかんともしがたい社会のマクロな流れを研究対象とするものである。ウォーラーステインの社会変動分析もまた、この歴史分析の王道を踏襲している。したがってマクロの立場に立って、世界システム論を構築しているといえる。

4. おわりに

前節では、マルクス、ウェーバー、ウォーラーステインという社会変動論の展開に名を残す人々の業績を参考にしながら、社会変動論の方法論上の特色を、(1)自然主義——反自然主義、(2)歴史主義——反歴史主義、(3)ミクロ——マクロ、という3つの視点から検討した。そこで、この3つの視点の中の、(1)自然主義——反自然主義、(2)歴史主義——反歴史主義、を中心にして、方法論上の整理を行なって本稿の結びとしたい¹⁷⁾。

マルクスからウェーバーをへて、ウォーラーステインへと至る社会変動論においては、つぎの点が明らかになった。マルクスの唯物史観を支えていた自然主義的な立場と決定論的な歴史主義の立場は、その後の科学の発展により批判にさらされていく。自然主義から反自然主義へ、歴史主義から反歴史主義へと、方法論上の力点が移動する中で、ウェーバーが登場してくる。ウェーバーの方法論上の苦闘は、自然主義と歴史主義という19世紀的思考を清算したという点においては、高く評価さるべきものである。しかし反自然主義、反歴史主義に完全に立ちえないところに、ウェーバーの方法論の両義性があるのであり、この両義性こそ、今もなお我々をひきつけてやまないウェーバーの魅力なのだ。さらに戦後のアメリカ社会学のいわば異端として登場してきたウォーラーステインは、自然主義——反自然主義の問題については、ほぼウェーバーと同じ立

場に立っている。そして歴史主義——反歴史主義の問題については、ウェーバーよりも歴史主義的な立場を鮮明にして、世界システム論を展開している。ウォーラステインの業績は、方法論のレベルではきわめてオーソドックスである。しかも社会理論のレベルにおいては、これまでの社会変動論に大転換をもたらした世界システム論を展開しており、この点こそウォーラステインが特筆さるべき点である。

社会変動を分析するさい、自然主義——反自然主義という問題は、避けて通れぬものである。ところでこの問題を考えるさい前提となるのは、そもそも社会科学において理論的認識は可能だということである。つまり社会現象については、単なる記述ではなくて、何らかの説明が可能だということが、社会科学の前提として承認されなければならない。この前提を承認した上で、さらに進むならば、社会科学においては、ウェーバーが区別した因果適合的説明も、意味適合的説明も可能なのである¹⁰。したがって社会科学においては、自然主義的な立場も反自然主義的な立場も、ともに承認されなければならない。この点でウェーバーの両義性は、むしろ積極的に評価さるべきであろう。ただし反自然主義的な立場を承認するからといって、単なる個別事例の記述にとどまって、普遍化・一般化といった理論的認識への志向を含まないものを承認することを意味するものではない。反自然主義的な立場においても、自然主義的な立場と同様、理論的認識への志向が必要不可欠である。このように社会科学の方法として、自然主義も反自然主義もともに承認されるならば、社会変動の分析においても、自然主義も反自然主義もともに承認されることになる。

それでは、社会変動分析において、歴史主義——反歴史主義は、どのように考えたらよいか。この問題についてもっとも参考になるのは、ウェーバーの立場である。彼は、歴史学派と訣別しながらも、歴史的説明は承認していた。たしかにポパーの歴史法則主義（historicism）批判をもち出すまでもなく、決定論的歴史観は百害あって一益なしであり、歴史的説明が決定論的歴史観に墮することがあってはなるまい。しかし歴史的説明とは、現象を時間軸の中において、変化したものと変化しなかったものをえり分ける作業そのものであり、人

間の認識の本来的な営みに関わっている。したがって歴史的説明は、科学的説明として承認さるべきものであり、歴史主義は、社会変動分析を基礎づける方法であるといえる。

以上から明らかなように、結局、社会変動分析の方法としては、(1)自然主義的で歴史主義的な立場と、(2)反自然主義的で歴史主義的な立場があることになる。いいかえれば、自然主義的な歴史的説明も、反自然主義的な歴史的説明も、ともに社会変動分析に有効な方法なのである。されば、つぎなる作業は、この2つの方法に内実を与えるべく、社会変動の理論そのものを考察することである。

注

- (1) この点は、パーソンズ (Parsons, 1951) がつとに強調した点である。
- (2) この点は、社会変動論において古い社会構造にかわる新しい社会構造の出現を示すものとして「産業社会」「大衆社会」「情報社会」などの言葉が、生まれてきたことに明らかである。そのさい社会構造をどう概念化するかということが、重要になってくる。
- (3) パーソンズの AGIL とは、ベールズが小集団の実験的研究を通じて提出した4つの機能的問題を、パーソンズが行為システム全般に一般化した図式である。(Parsons, T. & Smelser, N. J., 1956) 4機能の頭文字をとって AGIL 4機能図式といわれる。
 - A 適応 (Adaptation)
 - G 目標達成 (Goal Attainment)
 - I 統合 (Integration)
 - L 潜在的パターン維持と緊張処理 (Latent-Pattern Maintenance and Tension Management)
- (4) パーソンズの理論体系を、方法論、社会理論、現代社会論の3つのレベルから検討したものとして、友枝 (1990) がある。
- (5) 代表的なものとして、ヴェブレンの一連の著作がある。
- (6) この3期の区分は、社会学史における社会学第1世代、第2世代、第3世代という区分にほぼ対応している。

社会学第1世代	古典的社会学の時代 サン・シモン、コント、スペンサー
社会学第2世代	社会学の巨匠の時代 デュルケーム、ウェーバー、ジンメル、テンニエス
社会学第3世代	現代社会学の時代

パーソンズ, マートン

- (7) ポパー (Popper, 1957) は、方法論的個人主義の立場から、マクロな現象は、ミクロなものから説明されなければ科学的説明とはいえないとする。しかしポパーは、科学的説明の方法として、あまりに極度の要素還元主義を要求しているのであって、マクロな現象を、マクロな概念によって説明することが、必ずしも非科学的であるとはいえない。たとえば、ある出来事 (たとえばわが国における太平洋戦争への突入、戦後の高度経済成長) を「時代精神」「民衆意識」などのマクロな概念によって説明することは、これらの概念が、100パーセント出来事の生起を説明するものでないにしても、科学的説明として承認さるべきもののなのである。もちろんそのさい、今あげた例でいえば、「時代精神」や「民衆意識」の厳密な概念規定と実証的な裏づけが必要であることはいうまでもない。
- (8) さらに共時態レベルの分析として、階級論があることを忘れてはなるまい。
- (9) これらの問題をめぐって、日本資本主義論争が展開されたことは、あまりにも有名である。
- (10) スペンサーの社会進化論については、友枝 (1981) を参照せよ。
- (11) ポパーとともに、反歴史主義的な立場ということでは、レヴィ=ストロースを中心とする構造主義もみのがしてはなるまい。しかし構造主義というテーマはあまりに大きいので、本稿ではとり上げない。
- (12) ウェーバーの社会理論の包括的理解については、多くを浜井 (1982) に負っている。
- (13) 支配の3類型は、支配の正当性の根拠の違いに着目して類型化されたものである。(Weber, 1921, p. 124, 訳 1970, p. 10)
1. 合法的支配：支配の正当性が合理的な性格のもの、すなわち制定された諸秩序の合法性とこれらの秩序によって支配の行使の仕務を与えられた者の命令権の合法性とに対する信仰にもとづいたものでありうる。
 2. 伝統的支配：支配の正当性が伝統的な性格のもの、すなわち昔から妥当してきた伝統の神聖化とこれらの伝統によって權威を与えられた者の正当性に対する日常的信仰にもとづいたものでありうる。
 3. カリスマ的支配：支配の正当性がカリスマ的な性格のもの、すなわちある人と彼によって啓示されあるいは作られた諸秩序との神聖性・または英雄的力・または規範性に対する非日常的な帰依にもとづいたものでありうる。
- (14) 行政幹部が、支配者 (Herr) に完全に従属しており、支配者の強大な権力による一元的支配体制が行政幹部たる官僚によって維持強化されるものが、官僚的家産制である。これに対して、行政幹部が固有の権力をもつようになり、支配者権力が、支配者権力自体と行政幹部に与えられた特権とに分割された家産制が、身分的家産制である。この権力の分割を、ウェーバーは、身分制的権力分割と呼んでおり、身分的家産制とは、この身分制的権力分割のなされた家産制のことである。したがって、官僚的家産制は中央集権的であるのに対して、身分的家産制は分権的である。

- (15) 支配者が行政幹部を扶養する形式は、つぎの5つである (Weber, 1921, p. 136, 訳, 1970, p. 50)。

- (a) 支配者の食卓の共同によって
- (b) 支配者の財産および貨幣の貯蔵からの (主として実物での) 給与によって
- (c) 家人保有地によって
- (d) レンテ収入, 手数料収入または租税収入の専有されたチャンスによって
- (e) レーエンによって

このうち, (b)(c)(d)が, 伝統的に定まった規模でたえずあらためて譲与され, 個人的には専有されているが, しかし世襲的に専有されていない場合, フリュンデと呼ばれる。これに対してレーエンとは, 支配者権力が, 原理的には, 契約によって, 個人的有資格者に譲与され, [封主・封臣の] 相互間の権利・義務が, 原理的には, 習律的・身分制制的しかも軍事的な名誉概念を基準として律せられるとき, この専有された支配者権力のことをいう (Weber, 1921, p. 136, 訳, 1970, p. 53)。フリュンデ封建制とレーエン封建制とは, このフリュンデとレーエンとの別によって区別されるものにはほかならない。

- (16) これは, ウェーバーがポパー (Popper, 1957) ときわめて類似している点である。
- (17) ミクロ——マクロの問題は, 社会変動論のみならず社会理論の構成のしかたに関わっている。社会理論の構成と関わるミクロ——マクロの問題については, 稿をあらためて論ずることにするが, 社会変動論においては, ミクロな立場のみならず, マクロな立場からの理論構成も可能だとするのが筆者の基本的な考えである。
- (18) 今田高俊 (今田, 1986, pp. 13-23) は, 社会科学における説明形式を観察—帰納—検証, 仮説—演繹—反証, 意味—解釈—了解, の3つに見事に整理している。今田の整理は, ウェーバーの因果適合的説明, 意味適合的説明をさらに発展させて精緻化している。

引用文献

- Bell, D., 1973, *The Coming of Post-Industrial Society*, New York, Basic Books. (内田忠夫他訳, 1975, 『脱工業社会の到来 上下』, 東京, ダイアモンド社)
- Engels, F., 1873, *Dialektik der Natur*. (田辺振太郎訳, 1956, 『自然の弁証法 上下』, 東京, 岩波書店)
- Engels, F., 1883, *Die Entwicklung des Sozialismus von der Utopie zur Wissenschaft*. (大内兵衛訳, 1966, 『空想より科学へ』, 東京, 岩波書店)
- Giddens, A., 1979, *Central Problems in Social Theory*, Southampton and London, Macmillan. (友枝・今田・森訳, 1989, 『社会理論の最前線』, ハーベスト社)
- 浜井 修, 1982, 『ウェーバーの社会哲学』, 東京, 東京大学出版会.
- 平田清明, 1969, 『市民社会と社会主義』, 東京, 岩波書店.
- 今田高俊, 1986, 『自己組織性』, 東京, 創文社.

- Marx, K., 1844-1846, Die Deutsche Ideologie. (廣松 渉訳, 1974, 『ドイツ・イデオロギー』, 東京, 河出書房新社.)
- Marx, K., & Engels, F., 1848, Manifest der Kommunistischen Partei. (大内兵衛・向坂逸郎訳, 1951, 『共産党宣言』, 東京, 岩波書店)
- Marx, K., 1859, Zur Kritik der Politischen Ökonomie. (遠藤湘吉他訳, 1956, 『経済学批判』, 東京, 岩波書店)
- Parsons, T., 1951, The Social System, New York, Free Press. (佐藤勉訳, 1974, 『社会体系論』, 東京, 青木書店)
- Parsons, T., & Smelser, N. J., 1956, Economy and Society, London, Routledge & Kegan Paul. (富永健一訳, 1958-1959, 『経済と社会 I II』, 東京, 岩波書店)
- Popper, K., 1957, The Poverty of Historicism, London, Routledge & Kegan Paul. (久野収・市井三郎訳, 1961, 『歴史主義の貧困』, 東京, 中央公論社) なお原文のページは, 1986年ARK版に準拠した。
- 高橋明善, 1984, 「階級」, 北川隆吉監修『現代社会学辞典』, pp. 591-612, 東京, 有信堂.
- 富永健一, 1984, 『現代の社会科学者』, 東京, 中央公論社.
- 富永健一, 1986, 『社会学原理』, 東京, 岩波書店.
- 友枝敏雄, 1981, 「社会進化論」, 安田三郎他編『基礎社会学Ⅴ 社会変動』, pp. 125-153, 東京, 東洋経済新報社.
- 友枝敏雄, 1986「相互行為論と社会システム論」, 新岩波講座哲学11『社会と歴史』, pp. 86-118, 東京, 岩波書店.
- 友枝敏雄, 1990, 「パーソンズの遺産」, 徳永恂・鈴木広編『現代社会学群像』, pp. 3-20, 東京, 恒星社厚生閣.
- Wallerstein, I., 1974, The Modern World System, New York, Academic Press. (川北稔訳, 1981, 『近代世界システム I II』, 東京, 岩波書店.)
- Wallerstein, I., 1983, Historical Capitalism, London, Verso Editions. (川北稔訳, 1983, 『史的システムとしての資本主義』, 東京, 岩波書店.)
- Weber, M., 1921, Wirtschaft und Gesellschaft, Tübingen, J. C. B. Mohr. (第1部第1章, 清水幾太郎訳, 1972, 『社会学の根本概念』, 東京, 岩波書店, 第1部第3章, 世良晃志郎訳, 1970, 『支配の諸類型』, 東京, 創文社.) なお原文のページは1972年版に準拠した。
- Weber, M., 1922, Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, Tübingen, J. C. B. Mohr. (第1章, 松井秀親訳, 1955-1956, 『ロッシャーとクニース』, 東京, 未来社) なお原文のページは1985年版に準拠した。
- 吉田民人, 1974, 「社会体系の一般変動理論」, 社会学講座1 青井和夫編『理論社会学』, pp. 189-238, 東京, 東京大学出版会.

[付記] 本稿は, 日本証券奨学財団研究助成金(昭和63年度)による研究成果の一部である。